

みんなの議会 お知らせ版

一般質問：令和7年3月6日(木)13:00～

7年1定号

今回も前定例会に引き続き、YouTubeにより試験的にライブ配信を実施します。来場することが困難な方は是非「北海道沼田町議会」で検索してご覧下さい。

順番	質問者	質問項目	答弁者
1	 久保議員	J Rが無くても、選ばれる沼田町であるためには？	町 長 教育長
2	 上野議員	幼児・児童・生徒の外国語能力の向上について	教育長
3	 篠原議員	避難所指定施設への冷房設置を	町 長
4	 三浦議員	町内の活性化に繋がるトナリエ北広島の活用法	町 長
5	 長野議員	高齢者に優しい除雪対策と除雪後継者の育成	町 長

令和7年第1回定例会は、3月6日～13日までの予定です。

3月 6日 10:00～ 町長「町政執行方針」、教育長「教育行政執行方針」
13:00～ 一般質問（5件）
3月12日 14:30前後～ 予算等審査特別委員会「総括質問」

※3月7日(金)～12日(水)(10時～、土日除く)は、役場3階会議室にて予算等審査特別委員会を開催しており、こちらも傍聴することができます。(こちらはライブ配信は行いません)

- 中途からの入場、中途退場もできますので、お気軽に傍聴下さい。
- 議場は役場3階です。ふれあいからエレベーターをご利用下さい。
- ふれあい1階ロビーでも、議会のテレビ中継がご覧いただけます。
- ライブ配信は途中で映像が途切れる場合があります。その際は時間をおいてから再度「北海道沼田町議会」で検索して下さい。

お問合せ先：沼田町議会事務局 TEL:0164-35-2117

一般質問一覧表（令和7年第1回定例会）

（通告順）

No.	議 席	議員名	件 名	答 弁 者
1	4	久保議員	J Rが無くても、選ばれる沼田町であるためには？	町 長 教育長
2	9	上野議員	幼児・児童・生徒の外国語能力の向上について	教育長
3	2	篠原議員	避難所指定施設への冷房設置を	町 長
4	5	三浦議員	町内の活性化に繋がるトナリエ北広島の活用法	町 長
5	7	長野議員	高齢者に優しい除雪対策と除雪後継者の育成	町 長
5件	5人			

【町長、教育長】

通告順	1	質問議員	久保議員
質問項目	ＪＲが無くて、選ばれる沼田町であるためには？		
質問内容	ＪＲ北海道の留萌本線は、残りの深川から石狩沼田の間も２０２６年３月末で廃止が予定されています。いよいよ沼田町は、駅の無い町になります。 沼田町は地政学的に空知平野の北限にあり、交通の通過点の機能が薄いために、道の駅や立ち寄り型の温泉が存在しないなど交流インフラの整備に苦勞してきました。さらにＪＲが無くなりますと、通学の条件が悪化することで部活動や塾の不安も重なり子育て世代は、転勤族では子供を伴わない単身赴任が増え、町民も子供の負担を軽減するためにより通学に便利な近隣の市町に移住する可能性が高まります。ＪＲの廃止は高齢者にもつらく人口減に拍車をかけそうです。そこで廃止まであと１年間となった今、沼田町はどこまで準備をされていて、これからどこまで準備をするのかを問います。 【代替え交通】資料①を見てください。高校生の生活習慣の移動がカバーできれば、通勤や通院、さらには買い物や飲食や観光などもカバーできます。 問① 教育長へ 高校生に必要な移動の時間は資料①で十分ですか？ 町長へ これらの代替え交通の準備はいつまでに整いますか？ 【ふるさと資料館あと地利用】資料②を見てください。２０２５年度予算に「ふるさと資料館解体事業」に１億２千万円が計上されています。 問② 教育長へ 社会教育の施設が管理や運営の犠牲になった印象もあります。あと地の利用の議論も並行して行われてきましたか？ 町長へ 以前から検討案もあった、あと地を高規格道路の入り口の新設と、国道２７５号線への道の駅の新設を結びつける道路に活用してはいかがでしょうか？高速バスの停留場も含めて、ＪＲが無くなるからこそ国へ提案ができる環境が整ったのではないのでしょうか？ 【留萌と旭川のハブ】資料③を見てください。地政学的に不利かは、戦略によって好転します。留萌・増毛と旭川を結びつけるのは沼田町だけです。 問③ 教育長へ 高穂スキー場への投資で、留萌などの利用者は増えましたか？そのためには、どのような事業が効果的ですか？ 町長へ 高規格道路で沼田町に降りてもらおう仕掛けが必要では？		



沼田町から通うために必要な時間

**深川**西高校**滝川**高校**旭川**東高校

沼田町から

7Am 発

7Am 発

7Am 発

授業

8Am～4Pm

8Am～4Pm

8Am～4Pm

沼田町へ

5Pm 発

5Pm 発

5Pm 発

部活動

～7Pm

～7Pm

～7Pm

沼田町へ

8Pm 発

8Pm 発

8Pm 発

塾

～9Pm

～9Pm

～9Pm

沼田町へ

10Pm 発

10Pm 発

10Pm 発

高規格道路の入り口を増設し活性化



コンパクト・タウンと高規格道路を
結びつけ、
交流人口や、滞留人口を増やそう♪

旭川方面へ、
買い物、納品など
観光や仕事に♪

湯内峠→旭川へ

高規格道路の入り口

セーコーマート

道の駅

留萌方面へ、
海水浴、釣りなど
観光や仕事に♪

『ふるさと資料館』の
あと地を活かそう♪

高規格道路の新しい入り口



沼田町を留萌と旭川のハブで活性化

2023 年度 観光入込客数

	2023年度	前年度比
留萌市	44万9千人	106.7%
増毛町	30万1千人	123.1%
沼田町	27万8千人	97.7%
旭川市	473万5千人	114.5%
合計	576万3千人	113.3%

空知総合振興局による観光

上位3位の理由の分析

1位 長沼町

道の駅のリニューアル

冬の直売所イベント

2位 砂川市

オアシスパークのイベント

各菓子店舗へ通年の増加

3位 芦別市

スポーツのイベント

道の駅とホテル客の増加

【教育長】

通告順	2	質問 議員	上野議員
質問 項目	幼児・児童・生徒の外国語能力の向上について		
質問 内容	沼田町は昨年カナダ・ポートハーディ姉妹都市提携30周年を迎えた所 であります。 その中で、過去多くの中高生がカナダを訪問し、町内では訪問団を受入 に伴う相互交流が盛んに行われて来ました。 一方、2023年3月に策定された第2期沼田町総合教育計画におい て、下記の記載があります。 今後の展開において、 『広い視野を持ち、地域を愛する心の育成』 ◎国際舞台において先導的に活躍できる人財の養成と、グローバル 人財育成の機運を醸成します。とあります。 今後、沼田町は具体的に外国語能力の向上とグローバル人財の育成にど の様な施策を展開する計画なのか、教育長の見解をお聞きします。 (1) 沼田認定こども園・小中学校の英語教育・英会話にふれる時間数の 実態。 (2) 過去5年間の中学卒業段階での英検3級に合格した生徒の割合の 推移。 (3) 小学校での英語の授業もスタートしていますが、沼田町として乳幼 児から英会話にふれる機会を更に増やすべきと考えます。 又、沼田町独自の系統的な英語教育の推進方策が考えられないか。 (4) 小中学生・高校生の海外での新たな語学研修を充実させ、中学卒業 時点で全員が英検3級合格を目指しては如何でしょうか。 以上、教育長に質問致します。		

【町長】

通告順	3	質問 議員	篠原議員
質問 項目	避難所指定施設への冷房設置を		
質問 内容	過去の大災害の教訓から沼田町においても災害備蓄品や段ボールベッドなどの整備が進んでいる。一方で多くの住民が避難した場合の避難所の住環境整備には遅れも見られる。 この間、小・中学校においては各教室への冷房設置が進んだが、災害時に避難所となる体育館には冷房が設置されていない。 これまで日本で起こった地震災害は阪神・淡路、東日本、能登、そして釧路沖など冬期間に発生するケースが多かったが必ずしも冬に限る物ではない。また、夏場には豪雨災害等も想定されるためやはり避難所の冷房は必要な設備と言える。 文部科学省では令和6年度の補正予算において、避難所となる学校体育館への空調整備のための臨時特別交付金を創設している。これらも有効に活用し、できる限り早期に学校体育館を含め避難所指定施設への冷房設置を実施するべきではないかと思うが町長の考えを聞く。		

公立学校施設における体育館等への空調整備

令和6年度補正予算額

779 億円

現状・課題

子供たちの学習・生活の場であるとともに、災害時には避難所として活用される学校体育館等について、避難所機能を強化し耐災害性の向上を図る必要がある。しかし、学校体育館等における空調設置率は約2割にとどまっており、更なる設置促進が必要な状況である。

事業内容

学校施設の避難所機能を強化し、耐災害性の向上を図る観点から、交付金を新設し、避難所となる全国の学校体育館等への空調整備を加速する。

空調設備整備臨時特例交付金

<対象学校種>

公立の小学校、中学校、義務教育学校、中等教育学校（前期課程）、特別支援学校

<対象施設>

屋内運動場（学校体育館、武道場）

<算定割合>

1/2

<算定対象の範囲>

下限額400万円、上限額7,000万円

<対象期間>

令和6年度～令和15年度

<主な工事内容>

屋内運動場における空調設備の新設及びその関連工事

<補助要件>

避難所に指定されている学校であること

断熱性が確保されること

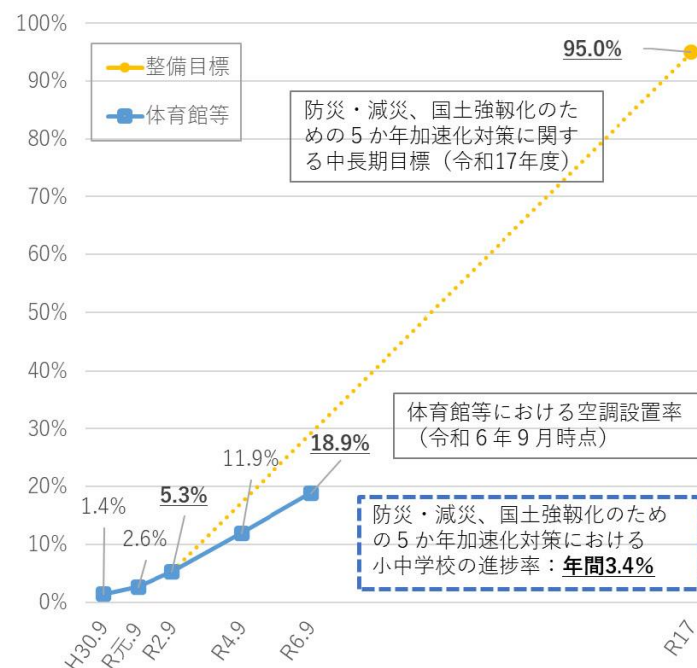
<地方財政措置>

起債充当率：100%、元利償還金への交付税措置率：50%

事業スキーム



公立小中学校施設における空調（冷房）設備の設置状況



災害時にも利用可能な学校体育館の空調設備



（担当：大臣官房文教施設企画・防災部施設助成課）

【町長】

通告順	4	質問 議員	三浦議員
質問 項目	町内の活性化に繋がるトナリエ北広島の活用法		
質問 内容	新産業の創出としてクラフトビール工場が４月より本格稼働し、また３月１４日にはこのクラフトビールと沼田米や特産品の料理を看板メニューとした、沼田町のアンテナショップ北広島駅直結「トナリエ北広島」がオープンします。このアンテナショップを本町の「食の魅力発信拠点」として軌道に乗せることが最重要で、交流・関係人口の拡大に繋げ、また町内での特産品の販売促進にも繋げたいと町長のお考えを聞かせていただきました。そこで「トナリエ」での数あるテナントの中から沼田町のブースを選んでいただくための食の魅力や、沼田町に行ってみたいと思わせる観光資源を含めた「沼田ブランド」をどのように発信しアピールしていくのかをお聞かせいただきたい。 また「トナリエ」からの誘客や日本初の公設民営クラフトビール工場の視察、国内外の観光客にも対応できることが町内にも求められますが、現在完成したクラフトビール工場には試飲やお土産販売スペースはありません。工場を見学して出来立てビールと特産品の料理を楽しめ、お土産として購入できることで町内での販売促進に繋がり、また交流・関係人口の拡大にも繋がると思います。町内や近隣町村の方にも利用していただける駅周辺を含む複合的な活性化拠点が必要と考えます。 そこで、町長に伺います。 「トナリエ北広島」での沼田の魅力の発信方法と町内誘客への具体策 - 石狩沼田駅周辺を含めた活性化に繋がる複合的拠点の必要性		

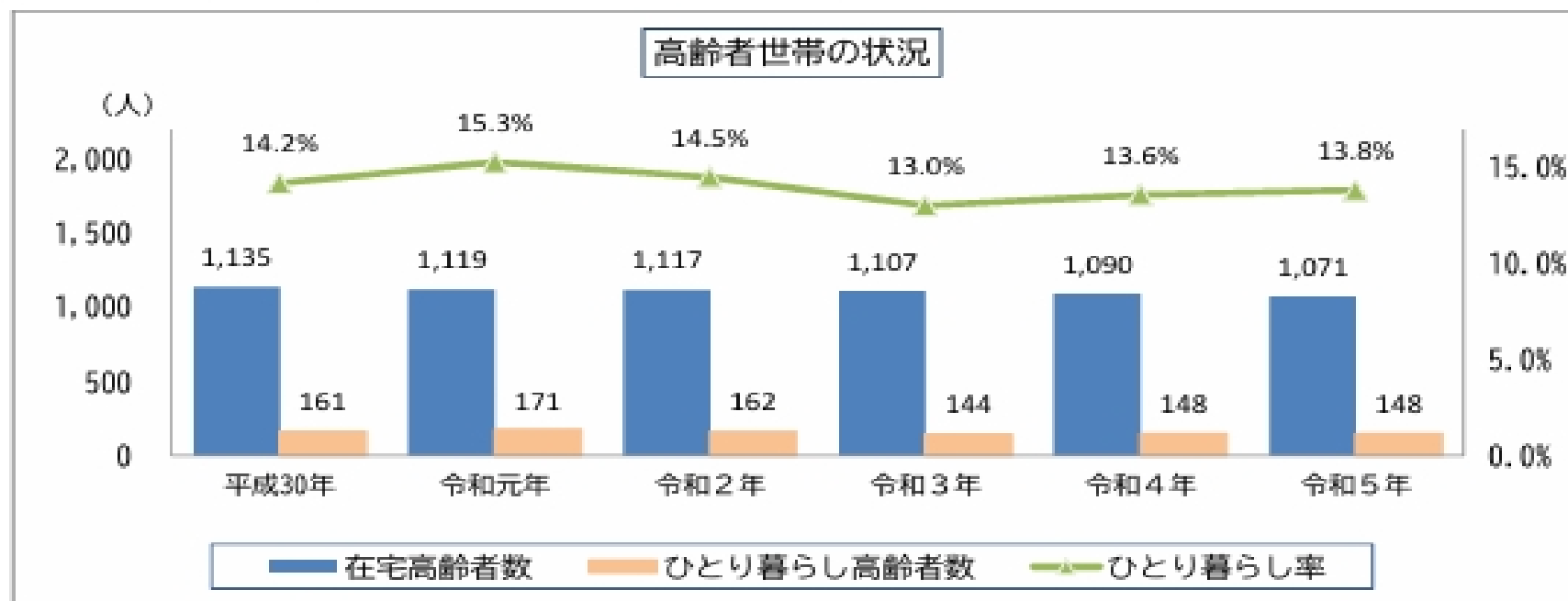
【町長】

通告順	5	質問 議員	長野議員
質問 項目	高齢者に優しい除雪対策と除雪後継者の育成		
質問 内容	町民約 2700 人中、在宅高齢者数は約 1000 人、ひとり暮らし率は 14% 代を推移している。第 6 次総合計画「いつまでも幸せに暮らせるまちづくり」には、高齢者の冬の暮らしを守る事がうたわれている。本町の除雪体制は、他市町村と比べ決して劣るものではないが、町民、特に高齢者が毎年の豪雪に悩まされているのが現状である。新たな仕組みを創設して、豪雪地帯でも安心して老後を過ごし終末を迎えることが出来る「高齢者に優しい除雪対策」の町づくりを以下に問う。 1. 「沼田スノーレンジャー」（仮称）の創設 (1) 地域おこし協力隊の活用 シルバー人材センターによる「委託型地域おこし協力隊」による除雪人員の確保とその他の業務による活用を推進してはどうか。 (2) 集落支援員（総務省）の活用 地域おこし協力隊の卒隊後も集落支援員として除雪人員の確保とその他の業務による活用推進してはどうか。 (3) 「ちょっと暮らし」による人員確保 冬期間の除雪を通した雪国体験を通して生きがいを持って頂くことで、関係人口を創出してはどうか。 2. 大型免許取得の補助による除雪後継者の育成 (1) 上記のスノーレンジャー経験者の①地域おこし協力隊員、②集落支援員（在住の条件付き）、③ちょっと暮らし体験者、④及び町内在住者に、除雪を行うための大型免許取得助成を行い、後継者育成につなげてはどうか。		

在宅高齢者とひとり暮らし高齢者数の状況

在宅高齢者数、ひとり暮らし高齢者数ともに、平成30年と令和5年を比較すると、年ごとの増減はみられますが、在宅高齢者数1,135人から1,071人、ひとり暮らし高齢者数161人から148人と減少しています。

在宅高齢者数のうちのひとり暮らし高齢者数の割合で算出される、ひとり暮らし率では、平成30年の14.2%から令和3年の13.0%まで年ごとの増減はあるものの減少していましたが、その後増加傾向に転じ、令和5年には13.8%となっています。



資料：沼田町

集落支援員

- 過疎地域等の集落の維持・活性化のため、地域の実情に詳しく、集落対策の推進に関してノウハウを有する人材が、集落の巡回・状況把握、住民同士の話し合いの促進、これらを通じ必要とされた具体的な取組やその取組主体となる地域運営組織などのサポートを行う。

集落支援員の活動イメージ

■ 集落点検の実施

市町村職員と協力し、住民とともに集落点検を実施

■ 集落のあり方についての話し合い促進

「集落点検」の結果を活用し、住民と住民、住民と市町村との間で集落の現状、課題、あるべき姿等についての話し合いを促進



□ 集落の維持・活性化に向けた取組や取組主体となる地域運営組織などのサポート

- ① デマンド交通システムなど地域交通の確保
- ② 都市から地方への移住・交流の推進、
- ③ 特産品を生かした地域おこし、
- ④ 高齢者見守りサービスの実施、
- ⑤ 伝統文化継承、
- ⑥ 集落の自主的活動への支援 等

※ 集落支援員は、地方自治体からの委嘱を受け、市町村職員と連携して活動

特別交付税措置

集落支援員を設置した地方自治体に対して特別交付税措置を講じる。

対象経費 集落支援員の報償費、活動費等

措置額 集落支援員 1 人あたりの上限額 専任 485万円、兼任 40万円

※ 国勢調査における人口集中地区は措置の対象外